

間能力を検討し評価している。ついで開発における社会的・文化的諸要因、とくに言語上の問題を考察している。そして高等教育の発達に対する経済的・社会的要因の意味を論じている。また高等教育機関の構造や発展、学生、教授陣、教育方法、研究などの問題について論じ、最後に東南アジア諸国の高等教育機関相互間の地域協力について検討している。報告書は特に教員養成、教育の社会的・文化的責任、海外留学、教職員の補充、中等教育と高等教育との関連、技術教育、農村開発に対する高等教育機関の責任に関心を払っている。

この報告書草案は国際専門家委員会において検討され、49項目にわたる結論が生まれた。そのうち特に重要と思われるのは、東南アジアの諸国では中等教育・高等教育の量的拡大が緊急の必要事と認められているが、質の面での改善が特に重要であること。国家の発展はその国の人的資源によるところ大きく、それはまたその国の教師群の質によるところが大きいから、教員養成の改善を特に重視すべきこと。大学は教員養成に高い優先性を与えるべきこと。大学は現職教育課程により教師の質を高めるべきこと。国家的要請に応じるために大学の自治がそこなわれてはならないこと。高等教育の成否は中等教育以下の教育の質によるから大学は下級諸学校と密接な連絡を持たなければならないこと、などである。

このような研究は世界の他の地方、たとえば中東、ラテン・アメリカなどについても必要であり、アフリカ諸国についてはすでに同様の研究が計画されている。教育は消費であるのみでなく、貴重な投資であること、特に高等教育と研究は高度の人的能力の開発をはかることによって投資の頂点に位置するものであることをこの報告書は訴えようとしている。

(高木 太郎)

原田正春『基礎ビルマ語』 東京：大学書林，1966. 296 P.

わが国におけるビルマ語研究の底の浅さが指摘されている今日、基礎語学双書のひとつ「基礎ビルマ語」が刊行され、注目を集めている。

著者は現在大阪外国語大学の助教授であるが、成長期を含めて20年近くビルマで暮した経歴をもち、現代ビルマ語会話にかけては文字通りわが国においては右

に出る者がいないとさえいえる程のユニークな存在である。従って、本書は、いわばビルマ語を母語として育った一日本人が、自己の言語体系に基いて新しく書きあげたまったく独自の文法書であるということができよう。

全体の構成は、文字・発音部門と品詞部門とから成り立っており、巻末に文例2編が加えられている。なかでも、品詞部門の内容は詳細をきわめており、随処に著者独自の見解が展開されていて、ビルマ語研究を志す者にとってははなはだ示唆的である。

品詞部門の内容を大別すると、(1) 名詞、(2) 動詞、(3) 形容詞、(4) 助動詞、(5) 動詞補、(6) 副詞、(7) 助詞、(8) 間投詞となっており、それぞれがまた幾つかに細分されている。

これらを一瞥すると、ビルマ語の文法体系があたかもインド・ヨーロッパ諸語の Part of Speech とまったく同じであるかのような印象をうけるが、内容を実際に調べてみると、必ずしもそうではないことがわかる。著者はビルマ語を「構成的言語」だと解釈しており、西洋古典語から派生した文法分類法を適用することかなりの抵抗を感じながらも、既成の用語をそのまま踏襲した。そのため、そのような印象を与えるのであろう。

いかなる言語であれ、その内部には一定の体系性が包蔵されており、そこに文法成立の根拠があるわけだが、その体系をいかなる視点からどのように分析するかによって、結果が必ずしも一定の形になるとは限らない。本書が独創性を発揮している点もそこにあるのだが、同時にそれは単なる独断で終わってしまう危険性も内包している。従って、本書も従来発表された英、米、ビルマ等の学者の文法書と比較しながら読まなければ、その利用価値が半減する。

本書は「基礎ビルマ語」と名づけられているけれども、初歩の入門者にとってはかなり難解であろうと思われる。例えば、文法用語にしても独特の用語が使用されており、しかも一般概念と食い違っている場合が少なくない。発音表記にしても、著者の表記法に習熟しておかなければ容易に理解できない面がある。しかし、最大の弱点は、本書が morphology に重点をおきすぎた反面、syntax をあまりにも軽く扱ったという点にあらう。これは著者の前作「ビルマ語入門」江南書院、1958 にも共通した現象である。

言語の記述には、分析と同時に総合化が大切であ

る。細かい文法現象を雑然と知っているだけでは充分でなく、まず考えていることをその言語のわくに従って大ざっぱに表現する能力を養うこと、それが先決であろう。そして、そこに基礎文法入門書の存在価値がある。

ともあれ、外国人著書の単なる翻訳や模倣ではなく、日本人の手になるまったく独自のビルマ語文法書が現われたことを喜ぶたい。(大野 徹)

Willard A. Hanna. *The Formation of Malaysia, New Factor in World Politics*. New York : American Universities Field Staff, Inc., 1964. vi+244p.

アメリカの大学の海外地域研究機関としてユニークなものに、1951年発足した American Universities Field Staff, Inc. がある。これは外国とくに発展途次国の社会研究の新しい接近方法として、いくつかの大学によって組織され、学術的外交機関の役割をもつものである。すなわち staff member は外国に居住し、その国の重要な発展をファーストハンドに報告しうよう、その国を熟知することにつとめる。かれらは、定期的にアメリカに帰り、参加大学の訪問教授となつて、授業やセミナーを担当、教授間の討論に参加、学生を指導するほか、教授や理事のコンサルタントの役割をはたす。同時に AUFS Reports として海外からの通信を参加大学に報告する。これが発展して、AUFS Reports Service となり、現在では参加大学以外にも公開されている。

著者 Willard A. Hanna 氏は、1954年以来 AUFS の staff member として Djakarta, Kuala Lumpur および Singapore をベースに、東南アジア、とくに、その革命と革命指導者について研究、*Bung Karno's Indonesia* (AUFS, New York, rev. ed., 1961) と *Eight Nation Makers : Southeast Asia's Charismatic Statesmen* (St. Martin's Press, 1964) の著書がある。

本書は1962年2月、AUFS Reports に掲載された Malaysia, Federation in Prospect をはじめ、その後、月を追って掲載されてきた報告の集録である。最後の報告は1963年9月に書かれた The Maphilindo

Formula である。本書はこれら合計24編の報告に、序文の Confrontation in Southeast Asia と、追記 Malaysia in Regional Contest とがつけ加えられている。

したがって、マレーシア発足前後の1年半の期間の現地通信の収載だといえよう。それだけに、スカルノ大統領とラーマン首相との、あるいは“guided democracy”と“political freedom”との対決を、生々しく伝えている。いわば、この劇的な期間の記録として、興味ある文献だと思われる。もちろん、1965年のマレーシアからのシンガポールの分離については触れていない。しかし、その予想さえもされていないし、また同年9月30日運動にはじまるインドネシアの変動についての予測も見られない。本書を通読して、いかに東南アジアにおける政治状況の予断がむずかしいかということを、痛切に感ぜさせられる。

もちろん、本書がねらっているところ、すなわちマレーシア連邦がいかにして形成され、だれゆえに東南アジアにおいてのみならず世界的な意味での利害の衝突点になったかとの問題について、説明を加えることに十分に成功している。本書は現実分析と将来予想とをむすびつけることが、とくに東南アジアの場合いかに困難であるかを教える。(本岡 武)

Guy Wint (ed.) *Asia, A Handbook*. London : Anthony Blond Ltd., 1965. xiii+852p.

ハンドブックというものの、900ページに近い大冊である。

アジアの範囲と地域分類がおもしろい。アジアを South Asia, Central Asia, The Far East および South-East Asia に4分する。South Asia にはインド、ネパール、パキスタン、セイロン、Central Asia にはモンゴリアとソ連領中央アジア、The Far East には中国、台湾、ホンコン、日本、南朝鮮、北朝鮮、ソ連領シベリアと極東、さらに South-East Asia にはビルマ、タイ、カンボジア、ラオス、南ベトナム、北ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンを含む。いわゆる西南アジアは、アジアのなかには入っていない。

本書の構成を見よう。第1部は Basic Information であつて、以上の諸国の面積からビザにいたるまで90